

中国の夢と中国経済昇級版 ～新指導部の国家発展戦略～

江原 規由 *Noriyoshi Ehara*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

昨年 11 月に開催された中国共産党第 18 回全国代表大会 (党 18 大会)、今年 3 月に開催された第 12 期全国人民代表大会 (第 12 期全人代) を経て、中国の党と国家の新指導部が誕生した。新指導部の政事のキーワードは、習近平国家主席・党総書記の「中国の夢」の実現と李克強國務院総理の「中国経済昇級版」の実現にある。

新指導部成立後のトップ 2 人の政事を振り返り、頻繁にマスメディアを賑わしている 2 人の「語録」から、今後の中国の現状と行方を垣間見る。

また、補稿として、国家機関の機構改革の進捗について、簡単に紹介しておいた。

はじめに

昨年 11 月の党 18 大会、今年 3 月の第 12 期全人代を経て、中国の党と国家の新指導部が誕生した。中国では党総書記・国家主席および國務院総理の就任時年齢は若返っており、

両トップがそろって 60 歳未満で就任したのは今回が初めてのケースとなる。党と国家のトップが若返りつつあるだけでなく、中国の地方政府機関の指導者も若返っていることは、今後中国の政治・経済・社会の行方を見る視点といえる。

党と国家のトップ就任時の年齢

江澤民		李鵬	胡錦濤		温家宝	習近平		李克強
党 総書記	国家 主席	国務院 総理	党 総書記	国家 主席	国務院 総理	党 総書記	国家 主席	国務院 総理
62 歳	67 歳	59 歳	59 歳	60 歳	60 歳	59 歳	59 歳	57 歳

新指導部の特徴を、筆者の独断と偏見ではあるが、もう一点紹介しておきたい。習近平国家主席・党総書記と李克強国務院総理の力関係がこれまでになく拮抗しているのではないかという点である。党と国家の運営において、役割分担がうまく行けばよいが、かつては、胡錦濤の後任として国家主席と党総書記の座を射止めるのではといわれてきた李克強にとって、国務院総理として習近平国家主席・党総書記を上回る大きな業績を残したいところであろう。目下、中国は集団指導制といってよく、かつてのように、党総書記が絶対的な権力を誇示できる時代ではない。国家主席・党総書記と国務院総理が切磋琢磨しつつ中国を指導してゆくという従来になかった指導体制が生まれる可能性を指摘する識者は少なくない。

こんな話がある。習近平は、昨年

11月の党大会で党総書記、そして、今年3月の国家主席就任以来、ことあるごとに「中国の夢」の実現を標榜してきている。江澤民の「三个<個>代表」しかり、胡錦濤の「科学発展観」しかり、習近平国家主席・党総書記の「中国の夢」は、いわば国家の指導理念として、中央（党・国家）のみならず地方政府の指導者によっても、ことあるごとに人民に提示されるのが常であった。中国 NO.2 の地位にある李克強国務院総理がこの「中国の夢」に言及したのは、中国共産党中央政治局常務委員7人（中国を指導する最高指導部を構成）の最後であったという。「今後も『中国の夢』の宣伝キャンペーンの展開、指導者の『中国の夢』の言及頻度には、引き続き注視する必要があると思われます」と、中国政治ウォッチャーの佐々木智弘氏は、同氏の「中国新政治を読む」2で語っている。

習近平と李克強の微妙な関係がうかがえる。

余談ではあるが、中華人民共和国建国以来、中国に世界が注目する“ファーストレディ”が誕生したことも、新指導部の特徴として特筆できるのではないだろうか。習近平国家主席・党総書記の彭麗媛夫人は国民的歌手であり、人民解放軍総政治部歌舞団団長で少将の階級をもつ。ファーストレディが当該国の国際的なイメージアップに一役買うケースは少なくないが、彭麗媛夫人もその例外ではないであろう。

三个<個>代表：2000年2月に江沢民党総書記が発表した思想。現在の中国共産党綱領では、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と並べて主要方針として中国共産党規約に明記されている。「三つ」とは、先進的社会生産力、先進的文化、人民の根本的利益のことで、中国共産党がこれらを代表すべしとしている。

科学發展觀：中国の現代化を導く理念。「人を基本」とし、経済・社会・政治・文化などが全面的に協調し

た「持続可能な發展觀」。主要方針として「三个<個>代表」と同じく党規約に明記されている。

1. 国家主席の外遊と国務院総理の国内視察

誕生後数ヶ月の間に、新指導部中枢、特に、習近平国家主席・党総書記と李克強国務院総理は、実に精力的に党務と国務をこなしてきている。

習近平国家主席・党総書記は就任直後の3月22日から、ロシア、アフリカ3カ国（タンザニア、南アフリカ、コンゴ共和国）を訪問。ロシアとは、全面的戦略協力パートナーシップの深化に関する共同声明に署名したほか、モスクワ国際関係学院の講演で、自らが国家指導理念として提唱する「中国の夢」に海外で初めて言及した。また、アフリカ訪問では、今後3年間に合計200億ドルのアフリカへの借款を約している。さらに、アフリカ訪問時に南アフリカ・ダーバンで開催された第5回BRICS首脳会議に出席、BRICS開発銀行の設立および外貨準備の共同積み立ての実施準備で合意した。BRICS開発銀行

については、その設立基金 1000 億ドルのうち、中国が 410 億ドルを出資し同銀行の最大株主となる予定である。

さて、こうした習近平国家主席・党書記の外遊に対し、李克強國務院総理は国内視察に精力的であった。李克強國務院総理の就任後初の国内視察先（3月27日から29日）は、長江デルタ地域の江蘇省および上海であった。その折、李克強國務院総理は、**要用开放促进改革，打造中国经济升级版**（開放で改革を促進し、中国経済昇級版を建設しなければならない）と力説。国家運営に関わるブループリントとして「中国経済昇級版」の建設を再三強調している。

2. 語録からみた新政権の方針

さて、発足間もない新指導部の国家運営の今後を予測するのは時期尚早の感を否めないが、そのヒントを、3月の全人代以降の習近平国家主席・党書記と李克強総理の語録から垣間見てみる。

二人の語録の双璧は、すでに紹介した習近平の「『中国の夢』の実現」

と李克強國務院総理の「『中国経済昇級版』（中国経済のバージョンアップ）の建設」といえる。

3. 習近平新国家主席・党総書記の「中国の夢」

習近平国家主席・党総書記が初めて「中国の夢」に言及したのは、2012年11月に北京中国国家博物館の「復興之路」展覧会を視察した時であった。その後、国内外でことあるごとに、「中国の夢」の実現を説いてきている。その意義と意味については、第十二期全人代大会第一回会議の閉幕時の言葉に端的に表現されている。即ち、

“「中国の夢」を実現するには中国の道を歩まねばならない。その道とは中国の特色ある**社会主義の道**である。この道は容易に出来上がったものではない。改革開放 30 余年の偉大なる実践、中華人民共和国成立 60 余年のたゆまぬ探究、近代以後の 170 年の中華民族発展の歴史的過程の深遠な総括、中華民族 5000 余年の悠久な文明の継承の中から生まれたもので、深い歴史の淵源と広い現実

的基礎をもった道である。中華民族は非凡な想像力に富んだ民族であり、偉大な中華文明を創造してきている。我々も引き続き中国の国情に合った発展の道を開拓し歩くことができる。全国各民族人民は中国の特色ある社会主義理論、行方、制度に自信を強くし、迷うことなく正しい中国の道を勇氣をもって進まねばならない”

「中国の夢」とは、識者の見解をまとめて端的にいうと、「中国の道をゆき、中国の精神を弘く掲げ、中国の力を凝縮し、『中華民族の偉大なる復興』を遂げること」といえる。何とも高尚なご託宣のような響きがあるが、「夢」の実現には、「発展を核心、民生を基礎、環境を改善、改革を動力」とすることが当面の急務とされている。

さて、習近平国家主席・党総書記の代表的な語録としてしばしば引用されるものは以下のとおり。

(1) 習近平国家主席・党総書記の代表的語録

○3月12日にBRICS共同記者会見で、ブラジル記者から“13億人の

国を治める心境”を問われ、“**治大国如烹小鮮**”(国を治めるのは小魚を煮るのが如し)。この語録の前には、“薄氷を踏むがごとし、深淵の前にしているがごとしの心境だ。一時たりとも怠ったり、いい加減であったりしてはいけない。日夜政事に励まねばならない”といっている。

○3月23日のロシア・モスクワ国際関係学院の講演で、国家の発展の道について、**鞋子合不合脚，自己穿了才知道**（靴が足に合うかどうかは、履いてみないとわからない）といっている。

○アフリカ訪問時の3月29日、コンゴ共和国議会での重要講演の中で、“**不论国际形势如何变化，中国始终是非洲全天候的好朋友，好伙伴**”(国際情報がどうであれ、中国はアフリカの全天候の友人であり、パートナーである)と力説。

○4月7日にボアオ・フォーラム(下記参照)2013年年次総会で、“国際社会は総合安全、共同安全、協力安全の理念を提唱しなければならない。我々の地球村を共同で発展させる大舞台としなければならない

ず、力を競う競技場にはしてはならない。自分たちの利益のために一つの地域、ないし世界を乱すのはなお良くない”とし、**和平犹如空气和阳光，受益而不觉，失之则难存**（平和は空気や陽光の如し、普段はその大切さに気づかないが、無ければ生きてゆけない）と指摘した。

○4月9日に海南島三亜視察時、中央が制定した強農・恵農・富農の政策をしっかりとやらねばならないと前置きして、**“小康不小康，关键看老乡”**（小康<ゆとりある状況>であるかどうかのカギは故郷を見ることだ）と述べた。

(2) ボアオ・フォーラムにおける習近平国家主席

上記語録にもあったが、3月の国家主席就任後初の中国での国際会議となったボアオ・フォーラム（4月6日から8日まで中国のハワイとの異名をとる海南省博鳌<ボアオ>で毎年開催）で習近平国家主席・党書記は、内外に向け多くのメッセージを発しているが、ボアオ・フォーラム

での基調講演（8日）での彼の発言は、今後の中国新指導部の行方を見る上で示唆に富む。翌日9日の中外企業家代表へのメッセージを含め、要点を以下に紹介しておく。

今回のボアオ・フォーラムのテーマは、「革新、責任、協力：アジアは共同发展を求める」であった。このテーマの実現に、中国がどう関与しようとしているのかに内外の関心が集まった。この点、習近平国家主席・党書記は、基調講演（演題：「アジアと世界の美しい未来を共に創ろう」）の中で、“**近年来、世界経済の成長に対するアジア経済の貢献率は50%以上**”であり、かつ、“**中国は今後5年間に10兆ドル程度の商品を輸入し、5000億ドルを対外投資に費やし、述べ4億人の中国人の海外旅行を実現する。中国が発展すればするほど、アジアと世界に発展の機会が提供できる**”と明言。さらに、“**一花独放不是春、百花齐放春满园**”（一花咲きただけでは春とはいえない百花が咲き誇ってこそ春だ）と言及したが、ボアオ・フォーラム12回目の今回ほどアジアと世界の共同发展が意識され前面に押し出された

ことはなかった。

基調講演のあった翌日の9日、習近平国家主席・党書記は中外企業家代表32名との座談会に出席。その席上、「中国の経済発展の前途は広い。中国は不退転で改革開放を推進し、成長パターンの転換を速め、対外開放政策をとる。外国企業にはさらによりビジネス環境と条件を提供する。中国の発展は世界に大きく貢献する」と強調している。

中国の経済成長には、対中進出した外資系企業が生産した「メイドインチャイナ」の輸出の拡大が大きく貢献してきている。世界経済が低迷する今日、従来への輸出依存による経済成長は難しくなっており、中国は内需主導の経済発展パターンへの転換を余儀なくされている。

こうした中、習近平国家主席・党書記が、今、世界が注目するボアオ・フォーラムで、中外企業の意見を聞き、中国市場の対外開放の継続、保護主義の排除に言及したといえよう。

ボアオフォーラム：

世界には、世界経済フォーラム年次会議（通称、ダボス会議、下記

参照）など歴史あるフォーラムは少ないが、ボアオ・フォーラムの特徴は、アジアに軸足が置かれているという点にある。第一回ボアオ・フォーラムは2002年4月、テーマは、「新しい世紀、新しい挑戦、新しいアジア：経済発展と協力」。今回で12回目。

ダボス会議：

毎年、スイスの保養地ダボスで開催。世界の経済・企業のトップや学者、政治家が集まり、経済や社会に関する幅広い意見交換が行なわれる。1971年に設立。2007年から、中国の大連と天津で交互にダボス夏会議が盛大に開催されている。

3. 李克強国務院総理の中国経済昇級版

李克強国務院総理が提唱する「中国経済昇級版」にはいろいろな概念が含まれているが、いわば、中国経済の行方を指し示すベクトルといえる。コンピュータに例えていえば、ソフトウェアのバージョンアップといえよう。その中国経済のバージ

ョンアップには、次の5ルートあるとされる。即ち、

- ① 内需拡大を足場に世界と向き合いアジア太平洋州との関係を深める
- ② 経済成長の質的および効率的向上を図る
- ③ 人民の就業機会と収入増を図りサービス業の発展を重視する
- ④ 環境・資源の制約問題には毅然と取り組む
- ⑤ 制度創新によるメリットを求める

コンピュータのバージョンアップは、時代のニーズにあった機能の充実と使う人のための操作性の利便性が期待できるが、中国経済・社会においてはどうか。

(1) 九字心得

李克強國務院総理が17日の記者会見で香港のフェニックスTVの質問に回答した「9字」の中にバージョンアップ後の中国経済・社会の姿が集約されているとみられる。即ち、「行大道、民為本、利天下」（大道を

行く、民を基本とする、天下を利する）。

「行大道」とは、改革を深化させること（経済成長パターンの転換、産業構造の調整など）

「民為本」とは民生の向上を図ること（教育、就業、住居、医療、社会保障の充実など）

「利天下」とは、大局的視点に立った果敢な施策をとること（行政の簡素化、権限の見直し・委譲、清廉政府による施政など）。

「九字心得」は前述の中国経済昇級版の5つの道筋に符合しているが、突き詰めて言うと、成長発展パターンの転換（内需拡大による経済成長など、下記参照）と「民」への配慮（スマートシティ建設を軸とする新都市化など、本誌2013年春号、No.91を参照）が要点となっている。

李克強國務院総理は、同じ記者会見でフランスの記者の質問に対し、「『経済昇級版』とは、発展の中で、**“人民がきれいな空気を吸い、安全な水を飲み、安心して食べ物を食する日常を構築することでもある”**と答えている。

内需拡大の現状

4月に国家統計局が発表した公式統計によると、今年第一四半期（1～3月）のGDP成長率は大方の予想（8%）をやや下回る7.7%。ただ、消費のGDP成長率への寄与率は55.5%（7.7%成長に占める比率：4.3ポイント）で、2012年（5.18ポイント）をやや上回った。中国は2020年までに国内総生産（GDP）と1人当たりの国民所得を2010年比で倍増させる目標を掲げており、消費拡大の行方がこの倍増目標の実現に大きく関わっているといえる。因みに、先進諸国のGDP成長率における消費の寄与率は一般的には60～70%。

蛇足になるが、「九字心得」の9字をみていると、筆者には、今からちょうど250年まえの1863年に米国のリンカーン大統領が行なったゲティスバーグ演説の一説が思い起こされる。「人民の 人民による 人民のための」政治のことであるが、英文（of the people, by the people, for the people）では、こちらも9字（word）。時代は変わっても、人民への配慮を前面に押し出しているところは相通

じる。

さて、李克強総理の語録は、習近平国家主席の語録より頻繁にメスメディアに登場する。特に、3月17日の内外記者会見での語録が少なくない。

（2）李克強 国务院総理の代表的語録

○3月17日に内外記者会見で、新政府を率いて一致協力して改革を押し進めていく決心を、**要有壮士断腕的决心**（壮士然としたく不退転の>決意、**改革贵在行动，喊破嗓子不如甩开脖子**（改革は実際の行動をもってよしとする、大いにやるべし）、**要使用规则战胜潜规则**（正文規則はやみ規則に勝利しなければならない）。政事、反腐敗、社会公平、環境保護などについて、**要让人进过上好日子，政府就要过紧日子**（人民がよい日を過ごせるよう、政府は緊張した日々を過ごさねばならない）、**不能以牺牲环境来换起人民并不满意的增长**（環境を犠牲にしてまで人民の不本意な成長を遂げてはならない）、**新城鎮**

化，是以人为核心的城镇化（新たな都市化とは、人の生活を中心とする都市化である）と記者の質問に答え、さらに、清廉政治について、**既然担任了公职，为公众服务，就要段掉发财的念想**（公職にあるものは民衆にサービスし、財を残すという雑念を断ち切らねばならない）と指摘した。

○4月12日に中南海での専門家および企業責任者との座談会で、最近の経済情勢とマクロ政策に関する出席者から意見と提案を聞いて、**把握宏观政策需“站稳脚跟”**（マクロ政策を把握するには“しっかりとかかとをおろさなければならぬ”と感想を述べている。

○3月26日の新政権第一回国務院清廉工作会議で、法を守り、民に奉仕し、節約に努め、業務に通じ、贅沢と公権力を利用し私利私欲の一切の行為を拒絶することを求め、**简政放权是反腐倡廉的良药**（簡素政治と権限委譲こそ反腐敗と清廉さの良薬である）と指摘。

○3月20日の第12期全人代第一回

會議で、機構改革と職能轉換につき、**换汤不换药**（スープを変えて薬を変えず）と、数字合わせのうわべだけの機構改革を断じて許さずと言明した。

このほか、**改革是中国最大的红利**（改革は中国最大のボーナス<純益>である）、**再深的水我们也得蹚，因为别无选择，它关乎国家的命运，民族的前途**（水深がさらに深まろうと先に進む 何故ならそれ以外の選択はないからだ。改革は国家の命運、民族の前途と関わっている）、**给权力涂上反腐剂，戴上紧箍咒**（権力には腐敗防止剤を塗り反腐敗をのろう）、**本届政府内，一是政府性的楼堂馆所一律不得新建 二是财政供养的人员只减不增 三是公费接待，公费出国，公费购车只减不增**（今期政府においては、政府関連建物の新規建設を一律に認めず 財政支出を伴う要員および**公費接待、公費海外出張、公費による車両購入（三公消費）**は減らすことはあっても増やさず）など、清廉政治の姿勢を表明すると共に行き過ぎた三公消費に釘を刺している。李克強総理の語録は多彩だ。

李克強新総理が施政を指導して 3 か月。その間、語録からもうかがえるが、施政方針、清廉政治、機構改革、都市化推進、環境保護、腐敗取締強化、格差是正、社会保障の充実などなどに関わる各種政策や積極的措置が矢継ぎ早に打ち出されてきている。その成果を見るにはしばらく時間がかかるが、その中から、人民の期待が高かった機構改革について、本稿の最後に補稿として要点を紹介しておくので、参照いただければ何よりである。

結語

1972 年にローマクラブが発表したレポート（『成長の限界』）が地球的話題となったことがあった。その核心は、「世界が今のやり方（成長）のままのシナリオで進んでゆくとすれば、やがて、地球上の成長は限界に達する」というもの。特に、化石燃料（石油、石炭など）に頼りすぎ

た成長パターンに警鐘が鳴らされた。発表以来 40 余年が経ったが、目下、世界は多くの点でレポートが指摘した現実に向かい合っているとする識者が少なくない。

現在、世界は第三次産業革命の時代に入ったといわれるが、その要点は、発展のエネルギー源を化石燃料から自然・再生可能エネルギー（風力、太陽光など）へと転換していこうというものだ。目下、中国は世界最大の石油輸入国であり、化石資源消費型の産業構造となっている。同時に、世界有数の自然・再生可能エネルギー生産国であり、特に、風力発電能力では世界最大となっている。

「中国経済昇級版」の実現には、エネルギー源の転換や効率使用が不可避であることは自明だ。「中国経済昇級版」により中国版の第三次産業革命が実現した暁には、「中国の夢」だけでなく「世界の夢」が実現する時かもしれない。

補稿：局部手術となった機構改革

まず、1978年の改革開放以後の機構改革の特徴を簡単に振り返っておきたい。

1982年：指導層の職務終身制を廃止、各級指導部の簡素化、幹部の若返り化をもって政府工作の効率化を向上させることを機構改革の基本とした。

1988年：政治体制改革の推進、経済体制改革の深化を背景に、政府職能の転換を機構改革のキーポイントにするとの命題で取り組んだが、国内外の複雑な政治経済環境により政府職能の転換は据え置かれた。

1993年：社会主義市場経済体制の建設のための機構改革で、大鉦は振るわれず機構は増えた。例えば、1988年に誕生した資源部は電力部と石炭部に分かれた。

1998年：**政企不分**の弊害を糾すとの前提に大鉦が振るわれた。電力工業部、石炭鉱業部など10部門の工業関連経済部門が解体された。2008年以前では、最大の「**大部制**」機構改革。

2003年：機構改革の目的は“行为规范 运转协调 公正透明 廉洁高效”（行動規範、政事協調、公正透明、清廉高効率）で、国有資産監督管理委員会、中国銀行業監督管理委員会、商務部、国家食品薬品監督管理局を新設、国家安全生産監督管理局を国务院直属機関化。

2008年：中国の「**大部制**」機構改革の始動。サービス型政府を具体的目標に大職能、広領域、少機構を特徴とした。

2013年の中国共産党第18期中央委員会第二次全体会議（第18期二中全会）に提出された「大部制」改革法案では、①民生部門の社会管理面などの権限拡大、②食品安全監督管理部門の統合による市場秩序監督管理専門

部門の成立、③国家海洋局の権限拡大による海洋総合管理権限の強化、④鉄道部と交通運輸部の統合など、が盛られている。その要点は、鉄道の政企分離（民営化）、海洋および資源安全といった国家戦略、公共サービスおよび民生における食品安全、計画出産など**緊急課題への対応を中心とした機構改革**といえる。

今回（2013年）の機構改革の概要

○国家衛生計画生育委員会の新設

衛生部と国家人口計画出産委員会の廃止、人口政策部門を国家発展計画委員会に編入

○国家食品薬品監督管理総局の新設

国家食品薬品監督管理局の廃止、食品管理部門の統合

○国家ニュース出版ラジオテレビ映画総局の新設

国家ラジオテレビ映画総局および国家新聞出版総署の廃止

○国家鉄道局の新設

鉄道部（部：日本の省に相当）の廃止、鉄道部の行政部門は交通運輸省に編入、同企業部門は中国鉄道総公司を新設しこれに吸収

○国家海洋局の再編

○国家エネルギー局の再編

旧国家エネルギー局と国家電力監督管理委員会の統合

結局、今回の機構改革では、國務院に付属する部（日本の省に相当）レベルの機関を4つ減らし、國務院の構成部門が25部門となったことになる。今回の機構改革の要点は、人民本位のサービス型政府を建設し、政府と市場、政府と社会、中央と地方の関係をうまく処理することにあるとされた。

また、二中全会以前に期待されていた「**新たな大部制**」（特に、大資源、

大文化、大金融の大部制、下記参照)への機構改革には、現時点では大きな成果は出ていない。

大文化部：国家ニュース出版ラジオテレビ映画総局（今回成立）および文化部の統合

大金融部：「一行三会」（中国人民銀行、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会、中国銀行監督管理委員会を統合して国家金融資産監督管理委員会の設立

大資源部：中国エネルギー研究会が大資源部設立の必要性を建議したが、権限委譲がうまく行かないなどを理由に関係機関が反対

今回意図された「**大部制**」は実現していないものの、現在中国が抱える深刻な課題に対応しているという点で、今回は「**大鉦**」が振るわれたというより、「**局部手術**」が施された機構改革であったといえよう。